

います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 宇津木委員がおっしゃるように、長井は水が大変山形県では特化しているまちだと思ってます。そういった意味では、水をテーマにシティプロモーションの中でコンセプトメイクをしております、今ちょうどアフターDCで、ついこの間の土曜日も副市長に大田区の蒲田駅でそのキャンペーンに参加していただきましたけれども、同時に、JAおきたまの長井の青年部のほうでも役員の皆さんに参加いただいてPRの協力をいただいたわけですが、これからは私も、山の港町というふうにキャッチコピーで言っていたわけですから、それと水とは切っても切れないと、したがって、今年度のシティプロモーション事業の中で、これから百秋湖と、あと三淵の周遊観光についていいですか、百秋湖を船でめぐると、何ていうんでしょうかね、クルーズとは言えないでしょうけども、そういったところも含めてそういったシティプロモーション事業に生かすべく、今年度にさまざまな計画をしております。これはやっぱりいろんな方々、市民の皆様の活動がないと、このシティプロモーションというのは行政の活動だけではございませんので、ぜひいろいろご提言などいただければありがたいというふうに思います。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。日本百名山の最初に触れたグレートトラバースですが、田中陽希が日本百名山に続く新たな百座、日本二百名山一筆書きということで、グレートトラバース2が今行われておるそうです。ぜひこれも好評で、第3弾の日本三百名山グレートトラバース3がなされ、祝瓶山に長井市側から登るとか、下るとかしていただくことを期待して、質問を終わります。

## 小関秀一委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位2番、議席番号11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 非常に穏やかな梅雨の日を迎えました。ところが、昨日などは集中豪雨というか、いつとき大雨になったり、特に北部、白鷹、山形など、突然の落雷等で大分停電など被害もあったようで、この時期、2年続きの豪雨を経験した中でありましたし、常に自然災害の対策なり、心構えについては本当に大事なんだなときのも感じさせられました。

さて、予算総括をさせていただくわけですが、一般質問でもいろいろ、特に総合戦略、いわゆる地方創生にかかわる質疑、やりとりが行われました。特に今回の補正では、地方創生の具体的な推進の事業費として1,365万6,000円ほど計上になっているということですので、地方版総合戦略の作成については、先ごろの説明でありますと、ことしの9月をめどに作成をして国の認可を受けると、そして5年間のとりあえず計画の中で地域づくり、特に人口減少等に歯どめをかけるような特徴ある施策を実施していくというふうなことでありますので、この推進の計画づくりについては期待もし、長井市の遠い将来までも結びつけられるような政策策定になるように願っております。

それで、具体的にご質問させていただく項目であります。特に今、各地区で地域づくり計画を策定しようという準備をされております。例えば平野地区であります。一昨年10月に既に策定委員会が発足しまして、ことしの3月には計画書がまとまって、これも市当局というか、市長に提出をしておりますが、ついこないだ6月17日に平野地域づくり協議会がもう既に設立をされております。この計画策定までには、

平野地区住民のアンケートなり話し合いなりを100回以上にも及ぶ検討を重ねて、テーマとしては、ずっと暮らせる、もっと来たくなる平野をつくろうを基本目標に、まさに今の時期、いろいろな経済も含めて、環境の変化、地域が人口減少、少子高齢化に対応するさまざまな方面からの5カ年の行動指針が策定されました。これは、まさに地方版総合戦略の基軸となる住民主体の取り組みの計画で、今後の長井市の地方版総合戦略に私はずいぶんさまざまな面で生かせる計画ではないかなというふうに思っております。

戦略の内容については、ソフト事業が基本になるということがありますけれども、こうした地域づくり計画の総合戦略の策定については、本当に短時間でこれから策定をしていくというふうなことでありますので、特に地域づくりの計画、これは平野はできたと、地区の公民館を中心に伊佐沢、中央以外については地区公民館としての事業は、西根、致芳、豊田が今回策定のための費用を計上されておるわけですが、恐らく、例えば私が感じているところは、第5次総合計画が昨年策定して進行中ということもありますので、大方は5年間の基本計画にかなり合致する部分があるのでないかな、長井市の場合ですが、というふうに感じておりますが、プラス、こうした地域ごとの人口減少などにかかわる取り組みなどができてきた場合に、市の戦略の構築にどういうふうに反映されるのかという期待も込めて市長から、私は市長のご指名をしておりますけれども、もし担当部署からも補足がありましたら、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

小関秀一委員からは、今は、まず平野が先行して進めていただいております地域づくり計画、平野はもう策定いただきました。ほかの5地区については3年以内にお願ひしたいということで

ございますが、これは小関委員がおっしゃっている、いわゆる地方版の総合戦略と全く無関係ではないんですけれども、基本的には整理をしますと別のものだと思っております。

それは、第5次総合計画が昨年からスタートしたわけでございますが、みんなで作る幸せに暮らせるまち・長井という将来像なんです、そこは私ども行政だけでは到底できない部分がたくさんあると、市民の皆様との協働だと。協働のまちづくりというのは、第4次総合計画がまさにその目標だったわけですね。それをさらに発展させたのが今回の第5次総合計画と。その中で、今回第5次は、地域でやっぱり協働のまちづくりを進めていこうと。残念ながら、過去の協働のまちづくりは、NPOなど、そういったテーマ別のさまざまな協働のまちづくりを進める、そういった活動がメインで、地域での協働のまちづくりというのはなかなか全体としては、もちろんたくさんあったわけですが、非常にまとまったものはなかったと。それを今度は地域の皆さんと一緒に、地域の皆さんみずから自分たちができる部分、そしてこれは行政が手伝う部分あるいは個人でも頑張ってもらう部分ということはあるわけですが、それを計画としてつくっていただいて、第5次総合計画、これを一緒になって理想とする地域、長井市をつくっていかうという考え方でございます。

一方で、今回の地方版総合戦略というのは、地域の人口減少とか高齢化社会とか少子化ということはもちろんその根底にあるわけですが、一番の国の重要視している部分は人口減少であります。その人口減少が、若い人たちが地域に定着できなくて東京に一極集中していると、それをまずはこれからの若い世代の方に地域にとどまってもらって、なおかつ東京・首都圏から戻ってもらおうと、そのための雇用の創出、産業振興を主眼にしております。したがって、今回

の国のほうの、いわゆる私どもとしては、ありきたりの話でいえば、いろんな事業をするための新型交付金というのを非常に期待しているわけですね。そういう補助がないと、なかなか思ったことができない部分を今回上げよう。ですから、これはソフトもハードもあるわけですから、したがって、この短期間でつくる部分については、地域づくりの各計画については、後々は一致しますが、最初の段階で地域づくり計画を総合戦略に生かすということは、ちょっと難しいかなというふうに考えているところでございます。

なお、これは、あれでしょうか、担当課長とかにも同じようなことでお聞きした方がよろしかったらいたしますが。

○11番 小関秀一委員 もし観点が違う部分があったら。

○内谷重治市長 そうですか。それでは、地域づくり推進課長のほうからも答弁いたさせます。

○蒲生光男委員長 地域づくりですか、総合政策課長ですね。

内谷重治市長。

○内谷重治市長 失礼いたしました。地域づくり計画については推進課長で、地方創生については総合政策課長でありますので、じゃあ、それぞれちょっと簡単に総合政策課長のほうから答弁させます。

○蒲生光男委員長 竹田利弘総合政策課長。

○竹田利弘総合政策課長 それでは、私のほうから小関秀一委員からご質問のありました点について、総合戦略の面からお答えを申し上げたいと思います。先ほど市長からもあったとおり、総合戦略につきましては、少子高齢化に伴う人口減少対策が主眼でございますので、やはり全ての面で地域づくり計画と一致するものではございません。ですから、例えば地域づくり計画を既につくった平野地区の方、あと、今、策定中のほかの地区の方の意見とかありましたら、

地域づくり計画の中で、先ほど言いました協働とか、そういうことも含めて、総合戦略の趣旨、先ほど申しあげました人口減少対策の趣旨に合うものでアイデアがあれば出していただきたい。ただ、それが全て取り入れるものではなく、やはり取り入れられるものについては、国の新型交付金とか、そういった支援制度をちょっとにらみながら策定をしていきたいというふうに考えております。

あと、この計画につきましては、とりあえず5年間のスパンでございまして、毎年といたしますか、PDCAサイクルで毎年の見直しも必要となってきますので、そういったアイデアにつきましては大幅な変更は無理だと思いますが、ちょっとした方向修正等につきましては、毎年そのアイデアがどの程度反映されるかは今後の計画の策定ぐあいによりますが、検討がなされるものと考えております。以上でございます。

○蒲生光男委員長 11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 今、市長なり、総合政策課長から説明をいただきまして、これから雇用創出を中心にした人口の減少に何ぼでも歯どめをかけるという政策の計画づくりだと。例えば平野でつくりました地域づくりも、大きく分けると4分野あるわけですが、それぞれ読んでみると、結局、今の日本全体の課題とか長井市全体の課題さほとんど合致する部分っていっぱいあったというふうに私は見ました。例えば小さな拠点、いわゆる地域というくくりの中である程度助け合ったり、支え合ったりしていられる福祉とか子育ての部分をもっと相談したり、語り合ったりしながら充実していくべとか、できれば、市では市営バスを見直したりして交通網の見直しなんかもしているわけですが、市長からも一般質問のときも答弁あったように、拠点を結ぶ交通網の整備とかさまざま、大きく言えば長井線の将来像も含めてになるかもしんねえけれども、そういう部分も含めねえと人口減

少なうてなかなか難しい部分って出てくるなべなあとというのが、平野で悩みながらひねり出した計画だなというふうに私は評価してんなよ。ただ、全て夢どおりというか、計画どおり実現されるというのは非常に難しいので、ここについては、市の戦略なり計画なりに、これは平野だけでなく、これから策定しようとしてるほかの地域づくり計画さもほとんど似たような課題整理というのがされてくるとすれば、ぜひ今回の計画策定に大いに参考にさせていただきたいなというふうなことを感じましたので、今一回、市長から振っていただいて総合政策課長に答弁をいただきたい。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 先ほど申し上げなかったんですが、平野地区の地域づくり計画というのは、100回以上いろんな会合を重ねて、非常に短時間だったんですが、非常にすぐれた計画だなというふうに思って、これからつくる5地区のまきに見本と。ただ、それぞれ課題は少しずつ違うんでしょうが、いわゆる今の地域社会のさまざまな視点からの課題をきちっと抽出して、それを解決するための手法、目標を定めてるというのが私どもにとっても大きなこれからの計画づくりっていいですか、市の総合計画の推進に向けて非常に指針になるものだと思ってます。

それで、ちょっと話しにくいのは、総合戦略なんですよ。ですから総合戦略というのは、どういうふうにしてそこの人口減少の、人口ピジョンがあるわけです、今回は2040年、25年後の長井の人口をこのぐらいに想定しようと、でもその想定というのが実はどういう施策をするかによって人口の目標が違ってくるわけですね。ですから、いろんな考え方があって、それを到達させるための戦略があって、そのための計画があって施策があるということなんです。今回は総合戦略です。ですから私どもとしては、総合戦略はやっぱ私どもで組まざる

を得ないです。市民の皆様から戦略をどうしましょうかなんていうことは、これは残念ながら求めても収拾がつかない。ですから長井創生会議という有識者会議がいろいろ提言をいただくと、最後は議会からももちろんいろんなご提言やらアイデアをいただきますが、振興審議会というのが市の最高の諮問機関ですね、これを策定の審査会議という位置づけで決定いただくと。

したがって、その中で、そのまのまず施策として、こないだお話ししましたように、まず大きな柱がコンパクトシティと小さな拠点、これは中央地区を除いた5つの地区にそれぞれ拠点をつくると。これは福祉であったり、防災であったり、教育であったり、子育てであったり、あらゆる市民の生活を守る拠点をそれぞれにつくっていくんだということでもあります。そして小関委員おっしゃるように、そこをいかにしてネットワークで結んで、高齢化社会が進む中で交通弱者の方々の立場を守る施策をとっていくかというふうに思っているところでございます。これは一つ戦略としてあるわけです。その中に施策としていろんなアイデアをぜひいただきたいということでございますので、もちろん平野の地域づくり計画についてはたくさん取り入れさせていただきたいところがあると思っております。ぜひ議会からもいろんな形で場を提供させていただきながら意見をいただきたいと思えます。

なお、どうも見ていますと、35市町村でそれぞれやり方がみんなばらばらで、議会からも例えば有識者会議の中に入っているところもありました。ただ、ほとんどは入っていないんですが、議会からも誰かが代表で有識者会議に入るという手もあったんだろうなというふうに思っているところでございます。

なお、総合政策課長からも答弁いたさせます。

○蒲生光男委員長 竹田利弘総合政策課長。

○竹田利弘総合政策課長 それでは、私のほうか

ら、ちょっと詳細につきまして小関委員からご質問ありましたことにつきましてご回答させていただきます。

総合戦略につきましては、あくまでも戦略を立てるものでございます。そして具体的な先ほど市長も申しあげました施策につきましては、個々、例えばこういった施設をつくって何人の定住人口がふえるとか、何人の子供たちがふえるとか、その結果、25年後の2040年に人口が、今のところ長井市の人口が国立社会保障・人口問題研究所のほうでは一万九千何百人になるわけですが、それをこういった施策をして、その人口減少を、今から約1万弱減るわけですが、それを8,000人しか減らさないとかという施策のアイデアを考えるまでが総合戦略ってなっております。この仕組みといたしましては、一般的な話として、総合戦略を今回つくりまして、そしてアイデアも出していただきます。個々具体的な計画のもっとこまごま計画につきましては、地域再生計画のほうでもうちょっと掘り下げて計画をつくって行って、いわゆる実施計画をつくっていきたくて考えておりますので、そういった場面につきまして、平野の計画とか、あと、今、各地区で策定途中の計画につきましては、もうどんどんアイデアを出していただきまして、反映できるものにつきましては反映していきたいというふうに考えております。以上でございます。

○蒲生光男委員長 11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 整理が大分つきましますけれども、そしてそれこそ毎年PDCA、見直しをかけながらというふうなことでありますので、ぜひ、これは総合戦略なのでというふうなことでストップしないで、やっぱり創生会議の方々にとどまらず、多くの市民のそれこそアイデアとか声を反映していただきたいなという思いがあるのでお聞きしたわけですが、例えばホームページとか、さまざま長井の情報発信をされて

るというふうなことでありますけれども、行政から、議会も例えばいろんな課題があったとき、市民の声も聞くというふうなことで、パブリックコメントというふうな形式もかなりとってきた時代があるわけですが、担当課長というか、市長さ伺いますけれども、パブコメってどのぐらい寄せられてるっていう、これは統計がきばってあるかないかですし、分野も多くあるので、あんまり具体的な数字はわからないかもしれねえけど、非常にまだまだ市民の声というのは、パブコメというのは言葉では非常に最近言われてるけども、少ないんでねえかなって私は思うんですけど、例えば議会の議会基本条例、倫理条例をつくったときのパブコメも、ほぼというか、1件のみというふうな状態であったわけですが、どうですか、ほかの案件に関して状況について。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 私の知る範囲では、パブリックコメントはほとんどないと思います。

担当が総合政策課長でありますので、総合政策課長から答弁いたさせます。

○蒲生光男委員長 竹田利弘総合政策課長。

○竹田利弘総合政策課長 小関委員のご質問にお答えいたします。

まちづくり基本条例に基づきまして、大きな案件につきましてはパブリックコメントを求めています。今、市長からお答えがあったように、ホームページ上とかで求めています。やはり余りないというか、ほとんどないような状況でございます。それで、求める求め方につきましても、やはりもっと市民の方に興味を持っていただきますように、どういう形でしていくかをもう少し検討して、多くの市民の方から意見を頂戴したいように考えております。以上でございます。

○蒲生光男委員長 11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 実態はそうなのかなというふうに私も思っております、つまり市民

の声をよく聞いてというふうな言葉を簡単に使うわけだけでも、なかなか一般の方が行政に対して意見を出していく、アイデアを出していくというのは難しい部分というのはかなりあんなべなというふうに思うとき、今回のそれぞれの地区の、特に多岐にわたる年齢層の方々がアイデアを出し合ってつくろうとしてる地域づくり計画というのは、本当に文書さは出てこない地域の悩みとか課題が浮き彫りになって計画づくりが平野の場合はされたし、ほかの地区もこれからされようとしてんなべなというふうに思います。地域づくり推進課長には、その辺の地域の方々の声を、平野は一応終結というか、計画をつくって進もうとしておりますので、ほかの地区の計画を策定するに当たっての指導というか、するのには、どういうふうにこれからそういうような部分を指導されるのか、お聞きしたいと思います。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 地域づくり計画についてですが、今、委員おっしゃいましたように、平野地区は既につくられて、いよいよ実践に入っていくということでもあります。他の地区においては、地区ごとに歴史や文化が違うということと同じように、その考え方や進め方も異なっております。今現在、策定するかどうか話し合いを進めているところもございます。また、体制がようやく整ったということで、スケジュールを組んで順次策定に入るというふうなところもございます。

こちら地域づくり推進課のかかわりとしては、平野地区のすぐれたモデルがあるということもありまして、そういったことを事例につくり方の手法であるとかワークショップのやり方とか、あるいはスケジュールの立て方など、そのときそのとき地区ごとにご相談をいただいて、こちらから出向いたり、あるいは市役所においていただいたりして相談を受けているというところ

でございます。とにかくみずから考えていただいて、みずから実践していくと、そういう地区の取り組みを大切にしていきたいというふうな考え方で進めてまいりたいと思っております。

○蒲生光男委員長 11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 ありがとうございます。繰り返しになりますが、市民の声というのは、そういう自分たちで集まって課題を出し合っているというふうな、いわゆるワークショップ的なものというのは、なかなか今までもチャンスがなかったんべなと、新しい取り組みで大切にしていがないなという意味も込めて、これから策定されようとする地域にも指導支援をお願いしたいというふうに思います。

こういう取り組みについては、地区公民館が平野の場合ですと推進協議会の事務局として仕事をなさるようです。今回4つの地区公民館に指定管理者の職員の増員がされて、地域づくり計画に、今、課長からあったように、話し合いをようやくスタートしたというふうな状況だそうですねけれども、地区公民館の増員にかかわる課題なり、テーマに上げております将来に向けたコミセン化の地域拠点としての地区公民館の業務がスタートしたというふうに私らは受け取っていいのかどうか、教育長にお伺いをしたいと思います。

○蒲生光男委員長 加藤芳秀教育長。

○加藤芳秀教育長 平野地区の地域づくり計画が策定されて、いよいよ実践に取り組みされると。これまで、また、この地域づくり協議会というのが誕生して、その事務局を平野地区公民館が担っていくということで、この平野地区の動きというのは、まさにコミセン化に向けたモデルとなる取り組みだろうなというふうに受けとめております。特に平野地区の地域づくり計画の中ですごいなというふうに思うのは、地区民同士が現状と課題を認識して、未来を見据えて地域の将来像を描いてそれを共有して、地区民一

人一人が主役となって動いていくと、この取り組みというものは、まさにすばらしい取り組みだし、これから目指すコミセンがその中で拠点となって動いていくことにつながるんだろうなというふうに思っています。他地区のほうでも、それぞれの地区に合わせた計画づくり、あるいは組織づくりが今進もうとしているところがございます。そのモデルとして平野地区の取り組みが非常に参考になるというふうに受けておられます。

○蒲生光男委員長 11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 ちなみに、勉強不足でお尋ねするんですが、コミセン化になった場合、例えば事例として米沢とか、ほかの地区さコミセン化したセンターがある場合、市行政から見たコミセンの管理というか、所属についてはどういう部署が、地区公民館だと、今まで教育委員会が社会教育という面で管理をしてきたというふうな部分だったわけですが、コミセン化になった場合の管理についてはどういう部署がされておるか、教育長、もし情報があったら教えていただきたい。

○蒲生光男委員長 加藤芳秀教育長。

○加藤芳秀教育長 詳しいことについては文化生涯学習課長のほうに答えていただきますけども、私として、企画で持っているところが多いのかなというふうに思っております。ただ、そういう他地区がモデルということじゃなくて、むしろ私は、長井市がこれまで積み上げてきた住民主導型の公民館運営、これが基軸になって一層地区づくりに広く取り組めるようになるということでは、ほかにも例がない長井市独自のコミセンというものを目指していくべきだろうと、そういうふうに考えております。

○蒲生光男委員長 齋藤理喜夫文化生涯学習課長。

○齋藤理喜夫文化生涯学習課長 お答えいたします。

コミュニティーセンター化になった場合の所

管あるいは施設に関する管理の部分でございますが、例えば米沢市あたりは、教育委員会が所管をするというふうな形になってございます。川西町、それから白鷹町につきましては、町長部局のほうでまちづくり課あるいは企画課といった組織が所管に当たるというふうな形になってございます。総体といたしましては、町長部局のほうの所管になるというふうなものが県内全体の動きかなというふうに考えております。

○蒲生光男委員長 11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 今、大きい1番目の総合戦略と地域づくりのかかわりと、プラス、ことし出ました総合政策なり、地区公民館の業務の指定業務の内容変更で地域がうごめくように人口減少を何とか歯どめをかけたいというのは、やっぱり統一したテーマなのかなというふうに思いますので、その辺の動きについてこれからも注目をさせていただきたいなというふうに思います。

大きい2つ目ですが、特に人件費のところでは今回の補正予算については448万2,000円計上されております。さまざまな長井市の行政課題の中で、これも中期展望なり市長の施政方針なり、また、一般質問の答弁の中でも特に課題の大きい、そして財源が伴うものということでは、私ももずっとやりとりをしてきました公共施設の今後のあり方についてかかわりが出てくるんだろうなというふうなことを感じます。

まず第1点目ですが、一昨年、市庁舎の検討委員会を庁内に設置して副市長が中心になって検討されてきましたが、先ほど来、市長からは、本年度中にその方向性を出したいというふうなことが答弁の中でも再三ありましたので、副市長から、今後の取り組みの進め方等について具体的な考えがありましたらお聞かせ願いたいと思います。

○蒲生光男委員長 遠藤健司副市長。

○遠藤健司副市長 小関委員のご質問にお答え申

し上げます。

今、委員お話のとおり、最初に、市庁舎の整備検討委員会というものがございました。これについては、議会においても、おととしの12月の全員協議会でご報告を申し上げているところです。その他の内容はご承知のことかと思えます。現庁舎の大規模改修あるいはこの本庁舎の敷地内での改築、加えて、3つ目が、別な場所へと、そういったものを報告の中で示しながら結論に至らず、公共施設整備等検討委員会に委ねているというような状況です。一方で、26年度からスタートしました第5次の総合基本計画、長井市の計画ですが、市民の皆さんのご参加をいただいて策定した中にも、公共施設の整備等についての充実をさせていただいております。その結果、それを検討するために平成25年の10月に庁内の整備検討委員会、長井市公共施設等整備庁内検討委員会を設置いたしました。この委員会で議論してきていますのは、長井市が保有する公共の建築物と道路あるいは公園、上下水道、そういったインフラ全体の全ての施設を対象として整備計画を検討しているところがございます。26年度は5回ほど庁内で開催しております。

特にご質問の趣旨の公共建築物、箱物のほうですが、これについては、優先的に整備する施設をどう選ぼうかというふうな基準としては、施設の重要度と施設の性能の評価、2つの面で検討をして判断をしています。重要度は、ご案内のとおり、防災拠点あるいは避難所の指定、そしてかわる施設があるかないか、唯一の施設であるか、あるいは市民の利用の形態などから判断しています。今度、施設の性能は、耐震性能の有無あるいは建物本体の安全性、劣化などの面からも評価をしております。

そして今後の検討ですが、26年度の委員会の検討はまだ結論が出ておりません。これは出す前提の中で第5次の総合計画がありましたが、

加えて、それ以降、中心市街地の活性化の検討すべき内容あるいは都市再生整備計画の予定される建物、加えて、市民の皆さんのアンケート等々で求められている子育て支援施設あるいは図書館等々の複合型施設のことも発生してきております。ですので、26年度の庁内検討委員会に加えて今申し上げたようなことをまとめながら、まずは庁内の委員会の案をまとめます。それを市民の有識者の皆様で構成される委員会のほうにお諮りすると。その結果、27年度中にその方向性をまとめたいというふうに思っております。

なお、市民の皆様と有識者の委員会の構成等々については、これから庁内の検討委員会で検討しながら、その構成、ご参加いただくメンバーを決めていきたいというふうに思っております。以上です。

○蒲生光男委員長 11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 時間がなくなりましたんで、せっかく庁内で検討されて、また、副市長からは、その検討委員会でなかなか結論が出なかったと私どもは報告は受けたわけでありませう。3案から進まねかったと、さらには、ほかの施設も鑑みねえどなかなか結論出されないなよというような事情はわかるんだけど、財政のいわゆる、私は、よく言うようだけでも、中・長期の計画の中でもととなる公共施設をどうするかというのは早くある程度結論を出さないと、市民の不安なり、それこそ市民の多くの要望のあるようなことの実現が全く先送りされるんじゃないかねえかなというふうに思います。財政の展望の中でも、公共施設なり、例えばあやめ公園の整備なり山積みだというふうなことで、財政というのは非常に現実には厳しいというふうには表現をされております。これが実態だろうというふうに思いますんで、ぜひ策定に向けて歩みを早めていただきたいなというふうに思うところでありますけれども、中期展望は、よく市

長からは、毎年、毎年ローリングしていくんで、具体的には中・長期はなかなかつくられないんだというふうな話を再三私は返答をいただいていたわけです。公共施設の箱物の予算については、さまざまな補助事業に適合した場合、また見直しをかけるというのは、これは重要だと私は思うんで、その辺は、その都度、その都度というふうなことでありますけれども、大きな目標を長井市民が共有しながら、それこそさっきの人口が減らないいろんな政策の一端を担う部分があるわけで、特に子供や福祉というふうな面ではやっぱり市民の期待するところも大きいわけですので、ぜひその計画は早急をお願いをしたいなというふうに思います。

そういう長井市の現状を考えたときに、今回、特別職の給与の見直しについて提案がありました。さまざまな計画なりを考えたときに、今回の提案についてはどうなのかなと私自身は違和感を感じたわけですが、1つ、地方教育行政の組織や運営に関する法律の一部改正で教育長が特別職になるというふうなことで給与の見直しについては、これは当然であろうというふうに思います。今回の提案までに長井市特別職報酬等審議会が2回ほど開催されたようでありますけれども、特別職については議員も含まれるというふうに私は承知しておりますけれども、議員の部分についてはどういう提案なり諮問なりご意見なりが出たのか、まず総務参事に伺います。

○蒲生光男委員長 鈴木一則総務参事。

○鈴木一則総務参事 小関委員のご質問にお答えいたします。

議員報酬の議論はなぜされなかったかということだと思いますが、このたびの特別職報酬等審議会の市長の諮問の内容につきましては、特別職の報酬及び給料月額のあるべき額についてお諮りしたものでございます。ここで言う特別職の報酬及び給料月額とは、市特別職報酬等審

議会条例第2条で定めます市議会の議員報酬、市長及び副市長の給料と、関連としてあわせて審議されてきた教育長の給料が対象でございます。したがって、今回の審議につきましては、議長及び副議長、議員の報酬、市長及び副市長、教育長の給料について、それぞれ関係資料をお示しして審議をお願いしたところでございます。議員報酬の取り扱いにつきましては、3月27日の第1回審議会で、当時の総務課長から議員報酬についても答申としてまとまれば市議会議長にお伝えし、あとは、市議会としての判断により対応することになる旨の説明を行っているところでございます。その後の審議では、議員報酬については委員から特に意見の表明がなかったということでございまして、答申の内容として集約されなかったものと認識しているところでございます。

なお、市議会の議員報酬につきましては、昨年10月に施行されました長井市議会基本条例第20条で、市議会独自の観点から議員提案が行える条項も規定されたこともございまして、このたびの特別職報酬等審議会の審議では議員報酬について各委員から自主的な意見の表明がなかった以上、審議会の会長、事務局にございますが、あえて指名してまで意見の表明を求めなかったものと考えているところでございます。

○蒲生光男委員長 11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 審議会の内容で、議員の部分について説明をいただきました。私どもの基本条例の中で、これからみずからの報酬なり役割なりを再度確認をしていかねばというふうに思ったところでありますけれども、そうした中で今回の市長、副市長、教育長の特別職報酬の予算の提案についてお尋ねをいたしたいと思います。

長井市の場合、非常に県内のほかの市町村と違って、特例でなく本則で20%減らしたんだということでありましたので、ほかの市町村につ

いては、特例で、例えば鶴岡、新庄、米沢、尾花沢20%、これは首長さんというか、市長さんの場合ですが、寒河江は30%、村山は50%ということであり、長井の場合は本則でもう既に下げてあったのをもとに戻すということでありますが、これについては、1期目の公約でも当然市長の公約として掲げられて、これまでこうした特例が進められてきたというふうに私は見せていただいております、本に行財政改革に取り組む姿勢があらわれておったのだなというふうに思いますけれども、もう既に3期目を迎えられて長井市民のトップとして仕事をしていただいている市長が、この時期になぜなのかなって私は感じたわけですが、市長、その1期目の公約に掲げた部分で、2期目、3期目の立場でどういうふうに判断をされてこられたのか、お尋ねをしたいと思います。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

私ども地方自治体の一般職公務員、それから私ども特別職というのは、基本的に自治体の規模によって格差はあるものの、ほぼ同じような水準であります。特に一般職については、ラスパイレス、国家公務員を100として地方公務員もまず100、それを上回るということについては、これはいろんな見方あるんでしょうけども、一応国に準じてくださいよということやってきたわけですね。小関委員からあった私の公約ということですが、任期は4年でございますので、特例条例で私はすべきものだと思っておりました。県内35市町村の中でも本則で下げたところは、多分長井だけではないかと思っております。それは財政状況が厳しいということで、私は、まず4年間、財政状況を健全化するために努力しよう、だから4年間は20%削減しようということ考えておったんですが、その前年といいますか、その当年度に前市長が報酬等審議会というのを開催して、私は知らなか

ったんですが、もう市長は20%、副市長は15%、議員は10%ということで決めていただいていたようなんですね。それで、私は特例条例ですべきだというふうに申し上げたんですが、事務局側と話して、いや、これは報酬等審議会を守ってほしいということだったので、本則で定めたということになります。ただ、私どもは、20、15下げたんですが、議会は下げなかったと、議会の判断です。

その後、2期目も、まず、そこは財政再建を一般の普通の市町村並みになってからということを考えておりましたので、それはあえて報酬等審議会を開かなかったわけですが、おかげさまで25年ごろで大体一定程度の成果が上がったと。私が20%下げるときに実質公債費比率27.7%でした、借金の比率ですね、一般会計に対する、それがもう25年度の決算で14%台で、今年度27年度は単年度で見れば11%台まで下がってまして、これはもう35市町村の中庸だということで、なおかつ私どもの激務でありますし、長く務められる仕事ではないと思っております。そんな中で、周りの市町村から見て低いというのは、私だけではなくて、普通に本則に戻して必要だったら特例でやるべきだろうと。特例は私の提案でできるわけですよ、審議会開くわけではないわけですから、まずは戻そうと。あと、議会と相談して、じゃあ、まだ大変なんだから20%削減しましょうとか、それはまた特例で決めればいいわけですね。とりあえずは、今の形は異常だと。失礼ですけども、私ども一般市の中で13市の中で新8市というのは横並びなんですよ、それが、町のほうは大体横並び、町の町長さんより低いというのはやはりもう正常じゃないと。ですから、まず一旦戻すべきだという考え方でございます。必要に応じて特例条例でやるべきじゃないかという考え方でございます。

○蒲生光男委員長 11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 今、市長から公約につ

いてと、2期目、3期目、現在3期目の考え方をお聞かせをいただきました。私も本則と特例措置というふうな部分で、市長がこれから長井市の財政状況なり人口減なり、さまざま先ほど来、公共施設の整備を含めて課題山積だということを考えてとき、今後、特例で市長、副市長、教育長等の措置を提案されるのかどうかというふうなことです、その辺の考え方について市長はいかがですか。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 私は、今回、答申をいただいて戻させていただくということで、まず、普通の市町村に戻ったわけですから、とりあえずはすぐ特例ということは考えてございません。したがって、今後の財政の状況等々を見つつ、それは、そうしますと、これは私ども特別職だけじゃなくて一般職もやんなきゃいけないと。ですから去年の7%ですか、国に合わせた、私どもの場合は4%ぐらいでしたけど、ラスパイレスが低いわけです、それはそれで常にやってるわけですし、あとは、平成19年から約3年の4%カット、これも議会もいただきましたけど、そういうふうはその都度、その都度やっていくと。今回は、特例条例をまた同時に提案しておりませんので、当面はまず戻させていただくという考えでおりますので、今後の状況だと思えます。必要な場合は、これは議会のご協力も求めてやっていかなきゃいけないだろうと思っておりません。

○蒲生光男委員長 11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 財政の中期展望の記載によれば、財政は決して長井市はいい状態に向かっているというふうにはきちんとして書いてあります。悪化傾向にあって、将来、地方債の現在高も増加するという予報がされているというふうな表現をされて判断をしておりますので、ここは、本則と特例条例のかかわりについて今後議論する必要があるなというふうに、議論と

いうか、これは市長提案でありますから、例えばアベノミクスや株価の動向で長井市民が本当に大分暮らし楽になったよねとか、子育て世代がもう1人、2人子供をいっぱい育てたいねという思いになるような状況では決してまだないんでねえかなというふうに私は見えるもんだから、また、農家、先ほどの一般質問のときも触れましたけども、非常に厳しい状況で、市のいわゆる税金についても減少傾向にあると。ことしは1年前から見ると2.7%でしたか、税金も減ると。あと、所得税なり消費税の部分についても歳入減というふうな形でさまざまな課題に向かっているがんなねということであれば、やっぱり今回の提案については、さまざまなもう少し議論が必要だなというふうなことを感じましたので、お答えをいただきました。以上で終了します。

○蒲生光男委員長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時07分 休憩

午後 1時00分 再開

○蒲生光男委員長 休憩前に復し、午前に引き続き総括質疑を続行いたします。

### 五十嵐智洋委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位3番、議席番号12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 休憩時間中にサッカーワールドカップ女子の決勝リーグがありまして、なでしこチームが2対1、完勝と言っていると思うんですけども、佐々木監督は山形県ゆ